

2021 年 10 月 13 日
株式会社日本政策金融公庫

「令和3年産米の価格下落に関する相談窓口」の設置について

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)は、令和3年産米の価格下落の影響を受けた農業者等の皆さまを対象に、10月12日付で、農林水産事業を設置する全ての支店に「令和3年産米の価格下落に関する相談窓口」を設置しました。

なお、令和3年産米の価格下落の要因の一つには、新型コロナウイルス感染症の影響があることから、令和3年産米の価格下落の影響を受けた農業者等の皆さまについては、新型コロナウイルス感染症により経営に影響が生じた農業者等に対する特例措置の対象となります。

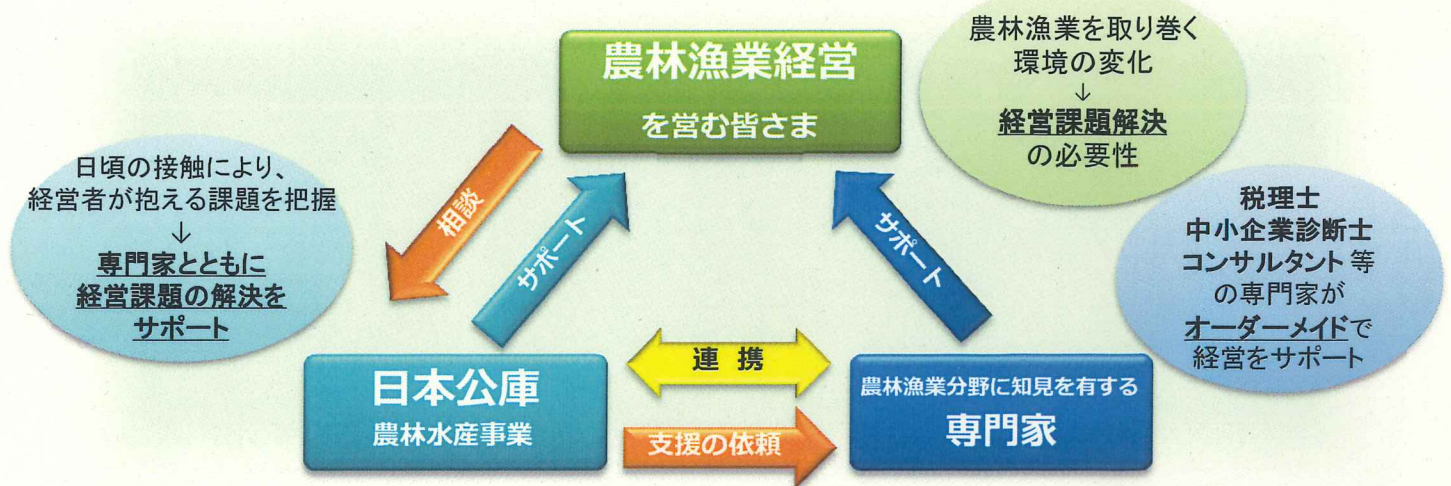
日本公庫は、令和3年産米の価格下落により影響を受けた農業者等の皆さまからのご融資やご返済に関するご相談に、政策金融機関として、引き続き、迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

【農業者等の皆さま向けの新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置】

対象者	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に影響が発生していること等を確認できた方
対象資金	農林漁業セーフティネット資金、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)、経営体育成強化資金
具体的な措置内容	<p>① 金利負担軽減措置 公益財団法人農林水産長期金融協会が借入者に利子助成することで、融資当初5年間の実質無利子となります。</p> <p>② 実質無担保措置 実質無担保(担保は融資対象物件に限る)となります。</p> <p>(以下③・④は、農林漁業セーフティネット資金に限る)</p> <p>③ 融資限度額の引き上げ〔括弧内は通常の見扱〕 一般 : 1,200 万円 [600 万円] 特認(※): 年間経費等の 12 分の 12 [同 12 分の6] ※ 簿記記帳を行っている方に限り、経営規模等から融資限度額の引き上げが必要と認められる場合に適用されます。</p> <p>④ 償還期限の延長〔括弧内は通常の見扱〕 償還期限: 15 年以内 [10 年以内]</p>

皆さまの経営課題の解決をサポートします!! 課題解決サポート事業のご案内

日本政策金融公庫は、多様な経営展開を図る農林漁業者の皆さまの経営段階や経営ビジョンに応じて、農林漁業分野に知見を有する専門家とともに経営課題の解決をサポートします。



課題解決サポート事業では、以下のような経営課題の解決にご利用いただくことができます。
皆さまの経営課題を解決するためにふさわしい専門家をご紹介します。

経営を改善したい

- 中小企業診断士等の専門家が、お客さまの経営状況を見聞きする中で経営課題を見極め、経営改善をサポートします。

加工工程や出荷工程の作業効率を改善したい

- コンサルタント等の専門家が、作業工程を検証し、作業効率改善のためのアドバイスをします。

魅力ある6次産業化の取組みをしたい

- コンサルタント等の専門家が、6次産業化計画のサポートや商品価値のフィードバックをします。

販路を拡大したい

- コンサルタント等の専門家が、市場ニーズやお客さまの商品に対するバイヤー等からの評価をフィードバックします。

輸出に興味がある

- 貿易商社が、輸出のアドバイスのほか、実際にお客さまの商品を輸出し海外市場でのニーズをフィードバックします。

法人化や事業承継を考えている

- 税理士等の専門家が、お客さまの経営にとってのメリットや課題を見極め、手順についてアドバイスをします。

労務管理や組織体制の見直しを考えている

- 社会保険労務士等の専門家が、労務管理や組織体制の現状を調査し、見直しについてアドバイスをします。

※留意事項

- ・ 課題解決サポート事業は、日本公庫農林水産事業の資金をご利用いただいている、または利用を希望される農林漁業者の方が対象となります。
- ・ 専門家等の調査事業受託者に開示した資料については、調査事業受託者が日本公庫へ提供することを同意の上、お申込み下さい。
- ・ 調査事業受託者から受けたアドバイス等については、自らの判断によりその採否を決定するものとし、自らの判断に基づいて活動した結果被った損害その他自らの判断に対して、日本公庫及び調査事業受託者は一切の責任を負いかねます。
- ・ サポートの実施は、日本公庫による融資、その他のいかなる対応を保証するものではありません。
- ・ ご相談の結果、希望する支援内容をご提供できないことがあります。
- ・ 詳しい内容は、最寄りの支店（農林水産事業）へお問い合わせください。

県内の稲作経営体に対する公庫の経営支援サービスの提供事例

支援の概要	経営概要、具体的な支援内容
<p>【事例1】 経営課題の抽出・分析 マナー・マネジメント研修</p>	<p>○複合（米、野菜）経営を展開し従業員を多く抱える。 ○中小企業診断士を派遣し、生産や販売、労務に関する経営情報を収集するとともに、SWOT分析（強み、弱み）等の経営診断を実施し、経営課題を抽出。経営課題の一つとして従業員育成を把握。 ○キャリアコンサルタントを派遣し、経営者及び従業員に対してビジネスマナー及びアンガーマネジメント研修を実施。</p>
<p>【事例2】 6次産業化支援</p>	<p>○直売所設置等の6次産業化を進めるなかでモチ加工の参入を検討。 ○食品企業へのコンサルタント実績が豊富な中小企業診断士を派遣。 ○診断士が、市場動向、食品衛生法（営業許可、許可手続きの流れ等）、製造設備の種類、加工室内のレイアウト（機械配置、仕切り、水回り等）、HACCP対応等について、多角的な観点から事業化に必要なアドバイスを実施。</p>
<p>【事例3】 労務管理・組織体制見直し</p>	<p>○大規模な経営を展開し若手従業員を多く抱える。 ○経営者の意識として「働きやすい職場環境づくりを行い、従業員のモチベーション向上につなげたい」。 ○臨床心理士を派遣し、役員や従業員と面談し、仕事への問題意識や不安等をヒアリング。ヒアリングした結果を経営者に対してフィードバックし、従業員の接し方や仕事の分担の見直しに関する「気づき」のきっかけとした。</p>